



2019年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月9日

上場会社名 株式会社湖池屋
 コード番号 2226 URL <https://koike-ya.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 小池 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 藤巻 修道
 定時株主総会開催予定日 2019年9月26日 配当支払開始予定日 2019年9月10日
 有価証券報告書提出予定日 2019年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3979-2116

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期の連結業績(2018年7月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	33,965	5.4	677	145.8	723	98.9	368	167.9
2018年6月期	32,231	6.4	275		363	21.5	137	54.2

(注) 包括利益 2019年6月期 465百万円 (179.0%) 2018年6月期 167百万円 (46.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年6月期	69.04		3.0	3.2	2.0
2018年6月期	25.77		1.1	1.7	0.9

(参考) 持分法投資損益 2019年6月期 4百万円 2018年6月期 6百万円

(注) 2018年6月期の対前期増減率は、表示方法の変更に伴い遡及適用が行われたため、一部記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	22,532	12,297	54.1	2,284.68
2018年6月期	22,947	12,104	52.3	2,251.24

(参考) 自己資本 2019年6月期 12,186百万円 2018年6月期 12,008百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年6月期	1,039	809	331	5,295
2018年6月期	2,412	27	348	5,394

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年6月期		0.00		47.50	47.50	253	184.3	2.1
2019年6月期		0.00		40.00	40.00	213	57.9	1.8
2020年6月期(予想)		0.00		40.00	40.00		47.4	

3. 2020年6月期の連結業績予想(2019年7月1日～2020年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,500	7.5	850	25.5	860	18.8	450	22.2	84.36

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.11「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年6月期	5,335,000 株	2018年6月期	5,335,000 株
期末自己株式数	2019年6月期	843 株	2018年6月期	775 株
期中平均株式数	2019年6月期	5,334,199 株	2018年6月期	5,334,225 株

(参考)個別業績の概要

2019年6月期の個別業績(2018年7月1日～2019年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	31,589	7.9	934	131.1	967	99.2	671	109.1
2018年6月期	29,287	38.0	404		485	18.6	320	31.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期	125.81	
2018年6月期	60.17	

(注)2018年6月期の対前期増減率は、表示方法の変更に伴い遡及適用が行われたため、一部記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	22,480	12,874	57.3	2,413.54
2018年6月期	22,521	12,449	55.3	2,333.94

(参考) 自己資本 2019年6月期 12,874百万円 2018年6月期 12,449百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2019年8月20日(火)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、前期より取り組んできた高付加価値製品展開によるポテトチップスの価値向上、ロングセラーブランドの活性化といった新生・湖池屋の経営戦略が、特に国内を中心に成果をあげた1年となりました。

国内スナック部門におきましては、各ブランドの成長に応じて経営資源を配分するとともに、環境変化に伴う需要の多様化に対応した商品施策に取り組みました。

ポテトチップスでは、「じゃがいも心地」ブランドの食感や素材のおいしさ、パッケージデザインを含めた品質感が支持され、売上が好調に推移しました。また、「KOIKEYA PRIDE POTATO」ブランドのリニューアルなど積極的な商品施策により、高付加価値製品の市場拡大に向けた基盤作りとブランド強化を推進しました。主力製品である「湖池屋ポテトチップス」や「ムーチョ」ブランドにつきましても、ブランド全体の活性化を図りました。

コーンスナックでは、1987年の発売以来コーンスナック市場を牽引しているロングセラーブランド「スコーン」のフルリニューアルを実施しました。味やパッケージデザインを大幅に刷新するとともに、タレントを起用した広告宣伝を展開し、ブランドの強化と拡販に努めました。以上の結果、売上の拡大とともに収益性が向上し、当期の成長を牽引しました。

海外スナック部門におきましては、国内市場で培われた品質とブランド力を武器に、アジアを中心とした各国で更なる事業展開を推進しました。

台湾事業では、馬鈴薯不足に対応するため、ポテトチップスの過度な販促を控えるとともに、「ポリンキー」などの馬鈴薯原料以外の製品の拡販に努め、商品ポートフォリオの転換を図り、堅調に推移しました。

ベトナム事業では、基幹ブランドである「KARAMUCHO」に2製品を追加発売するとともに、より低年齢層の消費者をターゲットとした「KoiMUCHO」を上市しました。また、新製品発売に加え、販売エリア拡大により売上が伸長し、増産のための設備投資や将来的な輸出も見据えたISO22000の取得などを行いました。一方で、営業効率の改善や原価低減には課題が残る結果となりました。

また、新たな海外展開の拠点として、2018年11月にタイにおいて100%出資子会社であるKOIKEYA (THAILAND) CO., LTD. を設立し、海外事業の更なる展開に邁進しました。

以上により、スナック部門の売上高は、33,739百万円（前連結会計年度比5.5%増）となりました。

タブレット部門におきましては、お口の環境サポートに貢献する「乳酸菌LS1」において、2019年1月に約3年ぶりとなるリニューアルを実施し、予防歯科に興味を持つ顧客獲得の強化及びコスト低減を目指しマーケティング戦略を推進しました。また、大学や歯科医院との共同研究活動により新たな研究成果を創出し、新製品開発やオウンドメディアによる予防歯科の啓蒙、製品PR活動も推進しました。

しかしながら、LS1事業において新たな商品開発に向けた臨床研究等の実施のため広告出稿量を抑制したことに加え、2018年9月に「ピンキー」ブランドの販売を終了したため、売上は対前連結会計年度で減収となりました。

以上により、タブレット部門の売上高は226百万円（前連結会計年度比10.8%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、33,965百万円（前連結会計年度比5.4%増）となりました。利益につきましては、営業利益677百万円（同145.8%増）、経常利益723百万円（同98.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益368百万円（同167.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産の残高は12,468百万円(前連結会計年度は13,168百万円)となり、700百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少(410百万円)及び原材料及び貯蔵品の減少(410百万円)によるものであります。

固定資産の残高は10,063百万円(前連結会計年度は9,778百万円)となり、284百万円増加いたしました。主な要因は無形固定資産の増加(218百万円)によるものであります。

(負債)

負債の残高は10,235百万円(前連結会計年度は10,843百万円)となり、608百万円減少いたしました。主な要因は、買掛金の減少(652百万円)及び未払法人税等の減少(211百万円)が、未払金の増加(286百万円)を上回ったことによるものであります。

(純資産)

純資産の残高は12,297百万円(前連結会計年度は12,104百万円)となり、192百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加(114百万円)によるものであります。なお、自己資本比率は54.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は5,295百万円(前連結会計年度は5,394百万円)となり、98百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,039百万円(前連結会計年度は2,412百万円の収入)となりました。これは主に、減価償却費(857百万円)及び税金等調整前当期純利益(720百万円)等の増加要因が、法人税等の支払額(513百万円)等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は809百万円(前連結会計年度は27百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出(770百万円)等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は331百万円(前連結会計年度は348百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払額(253百万円)等の減少要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期連結会計年度におきましては、新生・湖池屋としての付加価値経営を更に強固なものとし、創業から現在に至る根源的価値を最大限に活かす施策を実行してまいります。

スナック部門におきましては、プレミアムライン定着化によるスナック菓子の価値向上、既存ブランドの活性化を軸とした基本戦略を継続してまいります。そのなかでも高付加価値製品のバリエーション展開によるブランドフォーメーションの強化、また少子高齢化に伴う世帯人数の減少や女性就業率上昇など、社会環境の変化に伴う個食ニーズの高まりを的確にとらえた新機軸製品を積極的に展開し、スナック市場全体の活性化に取り組みます。

海外事業におきましては、台湾事業の成長を加速させるとともに、ベトナム事業において、ローカルチャネルでの販売強化とコスト削減を徹底し、収益改善に取り組みます。

タブレット部門につきましては、「乳酸菌LS1」において予防歯科に興味を持つ潜在ターゲットへの認知、トライアル拡大を図りながら、新たな研究成果に基づいた新製品での拡大戦略を推進します。

以上により、次期連結会計年度の売上高は36,500百万円(当連結会計年度比7.5%増)、営業利益850百万円(同25.5%増)、経常利益860百万円(同18.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益450百万円(同22.2%増)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,994,713	5,295,762
受取手形及び売掛金	6,010,057	5,599,990
有価証券	399,994	—
商品及び製品	547,199	824,939
仕掛品	6,055	—
原材料及び貯蔵品	886,980	476,402
その他	327,202	273,706
貸倒引当金	△3,234	△2,490
流動資産合計	13,168,968	12,468,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,560,355	6,602,089
減価償却累計額	△4,399,600	△4,522,554
建物及び構築物(純額)	2,160,754	2,079,534
機械装置及び運搬具	12,206,987	12,619,813
減価償却累計額	△9,903,295	△10,251,994
機械装置及び運搬具(純額)	2,303,691	2,367,818
土地	1,558,433	1,594,543
その他	566,963	612,810
減価償却累計額	△455,488	△464,929
その他(純額)	111,474	147,881
有形固定資産合計	6,134,354	6,189,778
無形固定資産		
その他	189,977	408,586
無形固定資産合計	189,977	408,586
投資その他の資産		
投資有価証券	2,221,480	2,222,690
繰延税金資産	959,249	933,244
その他	273,884	309,459
投資その他の資産合計	3,454,614	3,465,395
固定資産合計	9,778,946	10,063,760
資産合計	22,947,915	22,532,071

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,372,680	3,720,524
未払金	3,148,816	3,434,926
未払法人税等	364,882	153,709
賞与引当金	7,179	7,828
その他	708,614	691,977
流動負債合計	8,602,173	8,008,966
固定負債		
役員退職慰労引当金	366,417	336,109
退職給付に係る負債	1,749,693	1,766,269
その他	125,518	123,710
固定負債合計	2,241,628	2,226,088
負債合計	10,843,801	10,235,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,269,591	2,269,591
資本剰余金	2,153,976	2,153,976
利益剰余金	7,773,018	7,887,920
自己株式	△2,142	△2,477
株主資本合計	12,194,442	12,309,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,286	40,365
為替換算調整勘定	△74,833	△57,456
退職給付に係る調整累計額	△144,272	△105,087
その他の包括利益累計額合計	△185,819	△122,177
非支配株主持分	95,490	110,184
純資産合計	12,104,113	12,297,016
負債純資産合計	22,947,915	22,532,071

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	32,231,806	33,965,433
売上原価	19,961,200	21,180,882
売上総利益	12,270,605	12,784,551
販売費及び一般管理費	11,995,077	12,107,219
営業利益	275,527	677,331
営業外収益		
受取利息	14,024	14,647
受取配当金	16,838	11,588
持分法による投資利益	6,377	4,241
受取保険金	40,470	8,241
保険契約変更差額	—	13,382
その他	29,991	14,305
営業外収益合計	107,702	66,406
営業外費用		
支払利息	3,895	2,617
固定資産除却損	4,907	5,509
支払手数料	5,197	10,254
その他	5,266	1,468
営業外費用合計	19,266	19,850
経常利益	363,963	723,888
特別損失		
投資有価証券評価損	—	3,000
特別損失合計	—	3,000
税金等調整前当期純利益	363,963	720,888
法人税、住民税及び事業税	339,137	311,315
法人税等調整額	△152,218	5,605
法人税等合計	186,919	316,921
当期純利益	177,044	403,966
非支配株主に帰属する当期純利益	39,568	35,689
親会社株主に帰属する当期純利益	137,475	368,277

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
当期純利益	177,044	403,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,239	7,079
為替換算調整勘定	△48,706	16,514
退職給付に係る調整額	19,705	39,185
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,281	△803
その他の包括利益合計	△10,043	61,975
包括利益	167,001	465,942
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	128,485	431,919
非支配株主に係る包括利益	38,516	34,022

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,269,591	2,153,976	7,888,918	△2,142	12,310,342
当期変動額					
剰余金の配当			△253,375		△253,375
親会社株主に帰属する当期純利益			137,475		137,475
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△115,899	—	△115,899
当期末残高	2,269,591	2,153,976	7,773,018	△2,142	12,194,442

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	13,046	△25,898	△163,977	△176,829	56,974	12,190,487
当期変動額						
剰余金の配当						△253,375
親会社株主に帰属する当期純利益						137,475
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,239	△48,934	19,705	△8,990	38,516	29,525
当期変動額合計	20,239	△48,934	19,705	△8,990	38,516	△86,373
当期末残高	33,286	△74,833	△144,272	△185,819	95,490	12,104,113

当連結会計年度(自2018年7月1日至2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,269,591	2,153,976	7,773,018	△2,142	12,194,442
当期変動額					
剰余金の配当			△253,375		△253,375
親会社株主に帰属する当期純利益			368,277		368,277
自己株式の取得				△334	△334
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	114,901	△334	114,566
当期末残高	2,269,591	2,153,976	7,887,920	△2,477	12,309,009

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	33,286	△74,833	△144,272	△185,819	95,490	12,104,113
当期変動額						
剰余金の配当						△253,375
親会社株主に帰属する当期純利益						368,277
自己株式の取得						△334
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,079	17,377	39,185	63,641	14,693	78,335
当期変動額合計	7,079	17,377	39,185	63,641	14,693	192,902
当期末残高	40,365	△57,456	△105,087	△122,177	110,184	12,297,016

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	363,963	720,888
減価償却費	878,847	857,364
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3,000
受取利息及び受取配当金	△30,863	△26,235
受取保険金	△39,653	△8,241
保険契約変更差額(△は益)	—	△13,382
持分法による投資損益(△は益)	△6,377	△4,241
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	77,102	73,038
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15,333	△30,308
賞与引当金の増減額(△は減少)	△94,960	645
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,380	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,276	△743
年金基金脱退損失引当金の増減額(△は減少)	△8,476	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,760,358	401,568
たな卸資産の増減額(△は増加)	△544,181	140,142
仕入債務の増減額(△は減少)	1,872,578	△647,179
未払金の増減額(△は減少)	1,377,666	△38,860
未払費用の増減額(△は減少)	187,737	34,294
その他	87,532	55,389
小計	2,370,786	1,517,137
利息及び配当金の受取額	29,992	33,037
法人税等の還付額	36,879	6,208
法人税等の支払額	△21,583	△513,810
その他	△3,895	△2,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,412,180	1,039,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△399,959	—
有価証券の償還による収入	800,000	—
有形固定資産の取得による支出	△672,107	△770,171
投資有価証券の取得による支出	△262,947	—
投資有価証券の売却による収入	578,026	—
その他	△70,106	△39,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,095	△809,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	37,000	—
短期借入金の返済による支出	△111,000	△36,300
配当金の支払額	△253,375	△253,375
非支配株主への配当金の支払額	—	△19,328
その他	△20,806	△22,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	△348,182	△331,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40,392	2,370
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,996,510	△98,945
現金及び現金同等物の期首残高	3,398,196	5,394,707
現金及び現金同等物の期末残高	5,394,707	5,295,762

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社の在外連結子会社は、当連結会計年度より「顧客との契約から生じる収益」(IFRS第15号)を適用しております。顧客に対する一部の支払について、従来、販売費及び一般管理費としておりましたが、当連結会計年度より売上高から控除しております。この結果、当連結会計年度の売上高及び販売費及び一般管理費はそれぞれ589,911千円減少しております。なお、本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」429,378千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」959,249千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

当社グループは食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり純資産額	2,251.24円	2,284.68円
1株当たり当期純利益	25.77円	69.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	137,475	368,277
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	137,475	368,277
期中平均株式数(株)	5,334,225	5,334,199

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

- ・新任取締役(監査等委員でない取締役)候補
濱田 豊志(現 当社執行役員)
藤巻 修道(現 当社執行役員)
- ・新任取締役(監査等委員である取締役)候補
安本 憲典

- ・退任予定取締役(監査等委員でない取締役)
取締役 勝間田 達広
取締役(非常勤) 西野 宏
- ・退任予定取締役(監査等委員である取締役)
取締役 神尾 和男

③ 就任及び退任予定日

2019年9月26日